



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,531		1,560		1,560		651	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 666百万円 (%) 30年3月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	184.66	
30年3月期第2四半期		

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,832	10,601	76.6
30年3月期			

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,601百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		10.00		15.00	25.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,700		1,400		1,420		550		156.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,000,000 株	30年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	464,138 株	30年3月期	476,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,527,649 株	30年3月期2Q	3,523,674 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、住宅建設は、おおむね横ばいとなりましたが、首都圏のマンション総販売戸数は弱含んでいます。建設資材価格及び人件費等の上昇により建築コストの緩やかな増加が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は7,531百万円、営業利益1,560百万円、経常利益1,560百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益651百万円となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高1,728百万円、完成工事高4,002百万円、同総利益450百万円となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入3,059百万円、同総利益1,373百万円となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高200百万円、同総損失11百万円となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、売上高269百万円、同総損失7百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、13,832百万円となり、流動資産合計6,020百万円、固定資産合計7,812百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金3,067百万円、販売用不動産1,114百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,001百万円、無形固定資産254百万円、投資その他の資産556百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、3,230百万円となり、流動負債合計2,149百万円、固定負債合計1,081百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等659百万円、短期借入金516百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債210百万円、退職給付に係る負債230百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,601百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月18日の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,067,345
受取手形・完成工事未収入金等	827,712
未成工事支出金	62,407
販売用不動産	1,114,357
不動産事業支出金	846,157
商品及び製品	20,603
原材料及び貯蔵品	33,296
仕掛品	11,891
その他	41,434
貸倒引当金	△4,833
流動資産合計	6,020,371
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,296,957
構築物（純額）	28,972
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	123,360
土地	4,518,816
リース資産（純額）	33,597
有形固定資産合計	7,001,705
無形固定資産	
のれん	197,689
その他	56,540
無形固定資産合計	254,230
投資その他の資産	
その他	556,423
貸倒引当金	△60
投資その他の資産合計	556,363
固定資産合計	7,812,299
資産合計	13,832,670

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	659,795
短期借入金	516,008
未払法人税等	300,155
未成工事受入金	306,046
引当金	8,172
その他	359,462
流動負債合計	2,149,640
固定負債	
社債	210,000
長期借入金	22,480
退職給付に係る負債	230,653
その他	618,051
固定負債合計	1,081,185
負債合計	3,230,825
純資産の部	
株主資本	
資本金	310,000
資本剰余金	314,023
利益剰余金	10,289,185
自己株式	△387,182
株主資本合計	10,526,027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	75,817
その他の包括利益累計額合計	75,817
純資産合計	10,601,844
負債純資産合計	13,832,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	
完成工事高	4,002,592
不動産事業売上高	3,059,009
兼業事業売上高	469,788
売上高合計	7,531,390
売上原価	
完成工事原価	3,552,363
不動産事業売上原価	1,685,855
兼業事業売上原価	489,018
売上原価合計	5,727,237
売上総利益	
完成工事総利益	450,228
不動産事業総利益	1,373,153
兼業事業総損失(△)	△19,229
売上総利益合計	1,804,152
販売費及び一般管理費	243,384
営業利益	1,560,768
営業外収益	
受取利息	121
受取配当金	6,052
その他	2,831
営業外収益合計	9,006
営業外費用	
支払利息	3,172
社債発行費	6,024
その他	89
営業外費用合計	9,286
経常利益	1,560,488
特別利益	
固定資産売却益	3,442
特別利益合計	3,442
特別損失	
役員退職慰労金	618,216
特別損失合計	618,216
税金等調整前四半期純利益	945,714
法人税、住民税及び事業税	285,054
法人税等調整額	9,260
法人税等合計	294,315
四半期純利益	651,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	651,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	651,399
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,361
その他の包括利益合計	15,361
四半期包括利益	666,760
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	666,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	945,714
減価償却費	80,242
のれん償却額	15,206
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,602
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79,833
受取利息及び受取配当金	△6,174
支払利息	3,172
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,442
売上債権の増減額(△は増加)	△114,158
未成工事支出金の増減額(△は増加)	413,542
販売用不動産の増減額(△は増加)	△65,888
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	625,022
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△2,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△203,886
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△429,675
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	△47,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,088
その他	△30,196
小計	1,162,756
利息及び配当金の受取額	6,174
利息の支払額	△3,172
法人税等の支払額	△71,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,893
有形固定資産の売却による収入	3,443
投資有価証券の取得による支出	△2,058
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△385,000
貸付金の回収による収入	5,744
その他	△13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,004
社債の発行による収入	293,975
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△52,881
その他	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	885,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,182,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,067,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より行方建設株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月27日開催の第69回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分50,383千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	4,002,592	3,059,009	200,437	269,351	7,531,390	7,531,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,657	-	2,657	2,657
計	4,002,592	3,059,009	203,094	269,351	7,534,047	7,534,047
セグメント利益又は損失(△)	450,228	1,373,153	△11,593	△7,636	1,804,152	1,804,152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,804,152
全社費用(注)	△243,384
四半期連結損益計算書の営業利益	1,560,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。